

首都直下地震防災訓練（実動訓練）

東扇島防災拠点会場（東京湾臨海部基幹的広域防災拠点）の訓練概要

(H30.11.9(金) 13:00~15:30)【予備日 11月13日(火)】

国土交通省関東地方整備局

1. 目的（内容）

首都圏において首都直下地震などの大規模災害が発生した場合、東扇島地区基幹的広域防災拠点（以下「東扇島防災拠点」という。）は、陸路、海路、空路を活用した緊急支援物資の輸送拠点となると共に、警察・消防・自衛隊などの広域支援部隊の活動拠点となります。

今回の訓練は、東扇島防災拠点等の応急復旧、道路・河川の応急復旧訓練（荒川河川敷等）と連動した緊急支援物資水上輸送、ヘリコプターによる緊急支援物資輸送訓練など、大規模災害発生に備えた実動訓練です。

2. 訓練内容は、以下を予定しています。（敬称等略）

【第1部】

- ① 活動要員及び作業員参集訓練（関東運輸局、川崎市、日本埋立浚渫協会関東支部、関東地方整備局）
 - ・ 関東地方整備局ヘリコプターによる活動要員参集
 - ・ 関東地方整備局港湾業務艇による活動要員参集
 - ・ 日本埋立浚渫協会関東支部（以降、「埋浚協会」）作業船による作業員参集
- ② 人命救助訓練（川崎市消防局（航空隊、臨港消防署）、川崎市健康福祉局（川崎DMAT）、神奈川県警（航空隊、川崎臨港警察署））
 - ・ 路上の被災車両から負傷者を救助し、川崎DMATが負傷者の応急処置を行い、負傷者をヘリコプターにより江東区の有明防災拠点まで緊急搬送を行う。
- ③ 緊急輸送路啓開訓練（日本自動車連盟神奈川支部）
 - ・ 緊急輸送路における人命救助訓練後の被災車両の撤去を行う。
- ④ ライフライン応急復旧訓練（東京電力パワーグリッド）
 - ・ 停電時において低電圧車により応急送電を行う。
- ⑤ ドローンによる被災調査訓練（海洋調査協会）
 - ・ ドローンにより耐震岸壁等の被災調査を行い、合わせて映像送信を行う。
- ⑥ 防災拠点等応急復旧訓練（埋浚協会、日立建機）
 - ・ 備蓄資機材を活用し液状化した地盤の応急復旧を行う。
（カラスクリーニングス+大型敷鉄板）
- ⑦ （事前）ヘリコプター臨時駐機場等設営訓練（埋浚協会、日立建機、関東地方整備局）
 - ・ 臨時駐機場の設置及びヘリポート夜間照明（航空灯火）の設置を行う。
- ⑧ （事前）エアテント設営訓練（埋浚協会）
 - ・ 緊急支援物資保管・荷捌き用のエアテントの設置を行う。
- ⑨ 緊急支援物資荷捌き訓練（川崎港運協会、関東運輸局、関東地方整備局）
 - ・ 緊急支援物資を防災拠点のエアテントへ搬入、搬送被災地毎に仕分け作業を行う。

- ⑩ 緊急支援物資航空輸送訓練（横浜市消防局、関東運輸局、関東地方整備局）
 - ・ 東扇島防災拠点から、横浜港みなとみらい及び有明防災拠点へ緊急支援物資ヘリコプターにより航空輸送を行う。
- ⑪ 緊急支援物資一時保管訓練（神奈川倉庫協会）
 - ・ 協定に基づき協会加盟倉庫（東扇島）に緊急支援物資の一時保管を行う。
- ⑫ 津波避難訓練（川崎市立川中島小学校、チリ大使館、川崎臨港警察署、防災エキスパート他）
 - ・ 小学生児童により津波避難訓練を行う。

【第2部】

- ⑬ 帰宅困難者輸送訓練（川崎市立川中島小学校、川崎市、関東運輸局、関東地方整備局）
 - ・ 帰宅困難者を川崎市港湾局及び関東地方整備局船舶により内地へ海上輸送を行う。
- ⑭ 防災拠点等応急復旧訓練（埋浚協会）
 - ・ 備蓄資機材を活用し岸壁背後の応急復旧のため仮設橋梁の架設を行う。
（山留め材＋覆工板）
- ⑮ 緊急確保航路啓開訓練（第三管区海上保安本部、埋浚協会、関東地方整備局）
 - ・ 航路に流出した海上障害物（コンテナ）及び大型漂流物をそれぞれ起重機船と関東地方整備局所有船舶（べいくりん）により回収、撤去を行う。
 - ・ 海上浮流油の範囲を横浜機動防除基地「ドローン」により調査確認し、（べいくりん、横浜海上保安部「ひりゆう」、川崎海上保安署「しおかぜ」により）放水、拡散した後、関東地方整備局所有船舶（べいさーち）により海底障害物の探査を行う。
- ⑯ 緊急支援物資海上輸送訓練（海上自衛隊横須賀地方総監部、埋浚協会、川崎港運協会、関東地方整備局）
 - ・ 海上自衛隊輸送艇により関東地方整備局所有資機材を被災自治体へ海上輸送を行う。
 - ・ 「小型曳船＋台船」により東扇島防災拠点舟運岸壁から小松川リバーステーション（荒川下流部）へ緊急支援物資の海上輸送を行う。
- ⑰ 緊急支援物資航空輸送訓練（陸上自衛隊第1師団、関東運輸局、関東地方整備局）
 - ・ 陸上自衛隊ヘリコプターにより有明防災拠点から東扇島防災拠点へ緊急支援物資の航空輸送を行う。

【展示】

- ⑱ 防災関係車両等展示
 - ・ 神奈川県警、川崎市消防局、日本自動車連盟神奈川支部、関東地方整備局の防災関係車両、海上災害防止センターのエアポート、ホイールローダ等を展示

3. 訓練参加機関等（東扇島会場関係）

主 催：国土交通省関東地方整備局

参加機関：（16機関・4団体）（予定）

関東地方整備局（荒川下流河川事務所、千葉港湾事務所、京浜港湾事務所、東京湾口航路事務所）、関東運輸局、第三管区海上保安本部（横浜海上保安部、川崎海上保安署、横浜機動防除基地）、横浜市（港湾局、消防局）、川崎市（総務企画局、健康福祉局、港湾局、病院局、消防局）、神奈川県警（川崎臨港警察署、航空隊）、陸上自衛隊（第1師団（練馬））、海上自衛隊（横須賀地方総監部、横須賀警備隊）、東京電力パワーグリッド(株)（川崎支社）、日立建機日本(株)（関東支社）、（一社）日本埋立浚渫協会関東支部、川崎港運協会、神奈川倉庫協会、（一社）日本自動車連盟（神奈川支部）、（一社）海洋調査協会、（一財）海上災害防止センター、川崎市立川中島小学校、防災エキスパート、チリ大使館、横浜港埠頭(株)（訓練資材提供）

以上